

各会派の代表質問(抜粋)

区政を



本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

【土木】土地・建物を所有する全ての地権者、借家人に事業計画の説明を行い、協力いただけたとの回答を得ている。

また、区画整理審議会委員への説明を2月末に行い、その後、町会等へ説明する予定である。綾瀬川架橋の完成はいつか

【問】綾瀬川架橋について、東京都第二区画整理事務所をはじめ関係機関との協議、調整はどこまで進んでいるのか。

また、今後の作業スケジュールはどうなっているのか。

【土木】第二区画整理事務所や、国庫補助事業を所管する東京都街路計画課、第六建設事務所から基本的な了解を得ている。

4月以降に関係地権者との補償交渉に入り、協議が整った地権者から契約を行っていく。

同時期に実施設計委託の発注を行い、平成21年4月着手、平成23年3月完了の予定である。

花畑川の雪見橋架け替えの進捗状況はどうか

【問】雪見橋は、老朽化が進み、設計委託を実施しているとのことだが、どのような橋を考えているのか。

また、地域住民の意向を反映できるのか。

【土木】現在、測量や交通量の調査及び橋梁形式の基本設計を行っている。橋の形式は、桜木橋を参考に、経済性や利便性を考慮し、地元説明会等で地域住民の意向を反映していく。

雪見橋の交差点の交通処理をどうするの
【問】雪見橋の交差点の交通処理をどのように考えているのか。また、今後のスケジュールは



足立区議会公明党

生活者の視点で 区民サービス向上を目指し 未来に責任もつ区政運営を!



公明党
ふちわき 啓子 議員

区長の2期8年間の所感を伺う

【問】鈴木区長は前区政によって危機的状態にあった赤字体質脱却に取り組み、実質単年度収支の赤字を5年ぶりに解消した。

平成16年には基本構想・基本計画を策定し、区民との協働や区政の透明化を推進した。退任にあたり、印象深いことを伺う。

【区長】区長になった最大の目的は、疲弊した財政の建て直しだった。実質単年度収支を5年ぶりに黒字にし、区債残高を大幅に減らし、基金を積み増したことが一番の成果と思っている。

窓口業務のサービス向上を

【問】区の窓口業務は、第4日曜日の開庁、千住区民事務所では午後7時まで業務を行っているが、周知度・利用状況、今後の拡大・拡充について伺う。

また、証明書自動交付機の導入等利便性の向上に取り組みむべきと思うが、区の見解を伺う。

【区民】窓口業務時間は、広報ホームページ等で案内している。休日来庁者は月平均165名、取扱件数は約340件である。千住区民事務所の業務時間については、一層の周知に努めていく。

ポスターの増刷など、若者向けの広報による支援を強めていく。介護予防事業キャンペーンと

新型特養の入所対策を

【問】介護予防事業を高齢者にPRするためキャンペーンを組み、参加しやすい環境づくりや、分かりやすく周知することが必要と思うがどうか。

また、特別養護老人ホームの入所希望者が約2千700人いるが、個室の新型特養は費用負担が重く入所を控える方がいると聞く。何らかの対策が必要と思うが、区の見解を伺う。

【福祉】介護予防のキャンペーンや参加しやすい環境づくりを検討するとともに、分かりやすい周知方法を工夫していく。

特別養護老人ホームへの入所は、「足立区特別養護老人ホーム入所検討会」で課題を検討している。今後も必要性の高い人が入所できるようにしていく。

高齢者虐待の現状と対策を問う

【問】「高齢者虐待防止法」は虐待により高齢者に重大な危険が生じている場合、立ち入り調査を認めるほか、区への通報を義務付けているが、現状を伺う。

また、高齢者虐待に対する相談窓口は地域包括支援センターとなったが、バックアップ体制など、区の対応を伺う。

【福祉】昨年8月の調査では、通報45件、虐待認定数は34件、立ち入り調査は0件である。

地域包括支援センターには、人的支援の予算化とともに、保健総合センターや消費者センターと連携を図り、総合的なバックアップ体制を構築している。

子育て施策の充実を

【問】認証保育所等利用者助成制度により、一人月額1万円が予算化されたことは評価する。認証保育所等と認可保育園の保育料格差について、待機児解消の面から考えを伺う。

また、子ども医療費は19年度から中学3年生までの入院費が無料化される。完全無料化を実施すべきだが、区の見解を伺う。



【子育て】認証保育所等の利用促進は待機児解消につながる。一部は正のため「認証保育所等利用者助成制度」を創設した。

中学3年生までの完全無料化については、医療費の推移と財政状況を見ながら検討していく。

不妊治療助成の周知と支援を

【問】不妊治療は心身共に負担が大きい上に高額な費用がかかる。助成制度を知らず、経済的理由であきらめる方もいる。手続き方法や助成制度の啓発に力を入れるべきと思うがどうか。

また、他自治体では、不妊の相談窓口や独自の助成をしている。子どもを望む夫婦を応援する不妊治療の支援策も考えるべきと思うが、区の見解を伺う。

【衛生】特定不妊治療費助成事業の実施主体の都と連携し、周知している。ホームページや健康教育等で啓発に努めていく。

また、保健総合センターでの

答弁者職名略称：政策経営＝政策経営部長、総務＝総務部長、資産管理＝資産管理担当部長、危機管理＝危機管理室長、区民＝区民部長、産業経済＝産業経済部長、福祉＝福祉部長、子育て＝子育て支援担当部長、衛生＝